

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	108 -	事業名	包括的支援事業(地域支援事業等)		担当部課	福祉部長寿課			
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 人がいきいきとつながるまち	会計区分	介護保険特別会計					
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「あんしん」～助けがなかったら生きていけない人は全力で守る～	予算区分(款 - 項 - 目)						
	第6次総合計画・基本目標	✓ 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	3-2-1 包括的支援事業費						
	法定受託事務の有無	-							
	その他(関係計画、要綱等)	✓	介護保険法						
	事業開始の背景、経緯等	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設けられた。また、平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携、認知症総合支援、地域ケア会議推進事業(新しい包括的支援事業)を開始することとなっている。							
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 介護保険法第115条の44第1項第2号から5号に定める事業を包括的支援事業として実施する。地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業、多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。							
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として市内在住の65歳以上の人							
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。							
	事業を構成する事務事業(B票)	① 包括的支援事業(地域支援事業等)	拡充	④					
	②		⑤						
	③		⑥						
コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)	
	事業費(A)	千円	予算	47,194	57,579	68,151	80,986	83,202	
			決算	45,915	46,992	64,346	77,884		
	人件費(B)	千円	決算		11,075	15,683	15,825		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		58,067	80,029	93,709			
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)	
	A 包括支援センターへの相談件数	件	目標				3,000	3,300	
			実績	2,903	2,395	2,440	3,606		
	B		目標						
			実績						
	C		目標						
			実績						
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)									
A 地域包括支援センターに寄せられた相談延べ件数									
B									
C									
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 全市町村で行っている事業であるが、各市町村の地域の実情に応じた取り組みがなされている。新しい包括的支援事業の開始により、地域包括支援センターに求められる機能がふくらんでいる。							
	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 高齢者増加に伴い、地域包括支援センターへの相談件数も増えており、目標を達成している。							
評価	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) 地域包括支援センターの業務量増加に対応しつつ、地域包括ケアシステム構築への仕組みづくりを推進するため、役割を整理し、地域のネットワークの中核となるよう意識した事業展開を進めた。							
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 独居高齢者や後期高齢者のみの世帯が増加しており、支援を必要とする人は増加傾向にあるが、事業にかけられるコストには限りがあり、間接的な支援者を増やしていく必要がある。							
	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。							
今後	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 5年後を目途として、本市としての地域包括ケアシステムのあり方の合意形成を図る。							

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業(A票)名	包括的支援事業(地域支援事業等)		担当部課	福祉部長寿課	決算書ページ	—
事務事業名	①	包括的支援事業(地域支援事業等)	予算区分	3-2-1 包括的支援事業費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成18年度(2006年度)	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 対象：主として市内在住の65歳以上の人 地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。 医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業、多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算	47,194	57,579	68,151	80,986	83,202
		決算	45,915	46,992	64,346	77,884	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		包括的支援事業委託				50,950	千円
(2)		認知症地域支援推進委託				7,337	千円
(3)		在宅医療・介護連携支援センター業務委託				7,182	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
地域包括支援センターへの相談件数	件	見込	1,350	1,400	2,300	2,380	
		実績	1,591	1,554	2,440	3,606	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

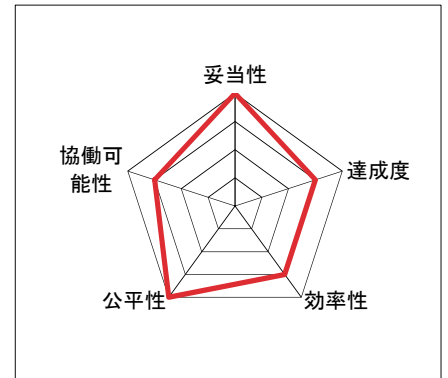
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市町村で行っている事業であるが、各市町村の地域の実情に応じた取組がなされている。新しい包括的支援事業の開始により、地域包括支援センターに求められる機能がふくらんでいる。
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
80,986 千円 83,202 千円 2,216 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
地域のネットワークを構築し、多様な主体が高齢者のケアに携わる仕組みづくりを進める。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
地域ケア会議学習会を毎月開催し、多様な専門職が集って高齢者の自立支援についてアイデアやアドバイスを出し合い、ネットワークの構築に努めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	4
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込			1,250	1,260
実績	1,582	1,223	1,265	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
認知症のことを正しく理解し、認知症の方やご家族を温かく見守る応援者である認知症サポーターを養成した。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
独居高齢者や後期高齢者のみの世帯の増加により、家族内での互助機能が低下し、高齢者数の伸び以上に、支援を必要とする人が増加している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
高齢者が日常生活の中で接する可能性が高いスーパーや喫茶店等の民間事業者との連携を進める必要がある。

7. 今後の方向性

拡充